

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 01	中期総合計画主要施策番号		3-07、5-04		担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		女性保護事業				内線		2354		
						E-mail		kodomo-katei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・配偶者からの暴力の防止等に関する啓発活動を行い、保護を必要とする女性の早期発見に努め、適切な支援を行う。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]								
		・配偶者からの暴力により被害を受けている女性が多く、その内容も複雑化し、解決が困難なケースが多くなっている。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]								
	事業内容	・社会的要因(経済状況、国際結婚等)を背景に、複雑化するDVケースが多く、解決までに長い時間を要している。								
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]										
実施期間	S32 ~	根拠法令等	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・配偶者からの暴力を受けている被害者の保護、救済を図り、自立を支援する。		・DV被害者等の相談に的確に応じ、必要な助言・支援を行う。 ・保護に必要な女性を保護する。 ・被害者の自立支援を図る。			・支援が必要な被害者に必要な支援を行った。 相談件数 3,475件 一時保護延人数 859人 女性保護施設入所延人数 375人 ・一時保護委託施設を5施設に増やし、広域的なバランスのとれた配置とした。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	28,367	23,519	24,974	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	27,584	21,661		実施方法	直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	20,222	13,974	16,161	歳出節別	報酬:542・共済費:234・賃金:2,370		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.70	5.70	5.70	内訳等	報償費:480・旅費:691・需用費:6,690・役務費:726・委託料:9,053		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	68,282	62,410	65,723	(単位:千円)	使用料:496・負担金:35・扶助費:221 償還金:105・公課費:18		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	女性相談員(兼務含む)		人	12	12	12				
	女性相談件数		件	3,689	3,475	3,500				
	緊急避難人数		人	142	117	120				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・前年度に比較し、相談件数、緊急避難人数は若干減少しているが、ニーズは高く、横ばいである。 ・女性相談員を設置している市は5市にとどまり、県関与の見直しについては当面余地がない。 ・多くの市町村において、取組(女性相談員設置や保護施設設置)が進めば、相談受理や被害者保護の効率性が高まるが、現在のところ設置の動きは少ない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・DV相談件数はあまり変化はないが、解決に困難な問題が多くなっている。 ・保護を必要とする被害者に対し、引き続きその受け入れ体制の充実を図る。								